

第1 平成15年度当初予算の概要

予算はどのような考えで編成したのですか。

予算編成の基本方針

平成15年度は、行財政改革に本格的に取り組むとともに、現下の厳しい景気動向や雇用情勢、また少子高齢化社会の進展を踏まえ、意欲ある中小企業への支援や新産業の創出など雇用機会の確保を図る一方、子育て支援や高齢者の健康づくり施策の充実など石川型健康福祉社会の確立に積極的に取り組み、子どもから高齢者の方々まで県民の皆様が「安全と安心」を実感できる「笑顔と活力のみなぎる石川」を創り上げるための施策の推進に全力で取り組むことといたしました。

どのような事業が盛り込まれているのですか。

県政の重要施策

1 地域経済の回復に向けた中小企業・雇用対策 ～挑戦する中小企業への支援、就業機会の創出～

中小企業再生・事業転換支援プログラムの創設

- ・ 中小企業再生・事業転換支援対策室の設置
- ・ 再生・事業転換特別相談の実施
- ・ 資金繰り支援融資、事業転換支援融資の創設
- ・ 中小企業再生・事業転換支援保証制度の創設
- ・ 緊急経営支援融資及び経営安定特別対策融資の拡充

中小企業の競争力強化

- ・ 東京ビジネスサポートセンターの設置
- ・ 首都圏バイヤーズミーティングの開催
- ・ 地場産業の新分野開拓支援
- ・ 県産食材のブランド化に向けたマーケティングの推進
- ・ 女性誌とタイアップした伝統工芸品魅力アップキャンペーンの実施
- ・ モノづくり再生支援プログラムの継続実施

将来を見据えた新産業の創出

- ・ 産業革新戦略の策定
- ・ 今後の成長を支える重点分野の研究開発（工業試験場）
- ・ 地域中小企業支援センターの全県配置

就業機会の創出と職業能力開発体制の充実

- ・ 離職者を対象とした再就職支援セミナーの開催
- ・ 若者しごと情報館の開設（広坂庁舎）
- ・ 緊急雇用創出特別基金の活用による雇用の創出
- ・ 離職者等の高度人材養成研修の実施

雇用対策会議



2 いしかわからの情報発信

城と庭でのおもてなし

- ・ 「金沢城四季物語」の展開
- ・ 金沢城の調査研究

活気あふれる観光県づくり

- ・ 加賀百万石誘客キャンペーンの推進

3 県民生活の質の向上を支える基盤づくり

環境配慮型社会への移行

- ・環境総合条例（仮称）の制定準備
- ・いしかわグリーンプランの推進（地域版・家庭版環境ISOマニュアルの策定、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成など）
- ・百名山のふるさと白山整備

県民生活の安全・安心の確保

- ・食品安全対策室の設置（基本方針の策定、懇話会の設置等）
- ・トレーサビリティ（生産流通履歴情報提供）・システムの整備
- ・公衆浴場衛生対策の推進（レジオネラ症の発生防止対策）
- ・防犯ビデオカメラの設置
- ・医療安全相談体制の整備

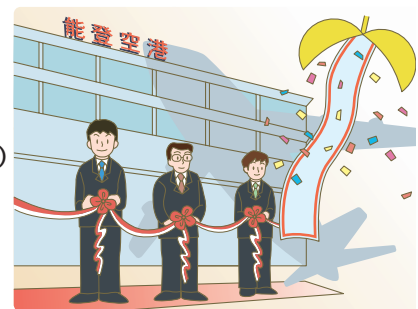


石川型健康福祉社会の構築

- ・福祉ヒューマンパワーの養成、確保（福祉総合研修センター（仮称）の整備）
- ・介護保険の円滑な実施と高齢者福祉の充実
- ・高齢者の健康づくり総合対策の推進
- ・子育て環境の整備促進
子ども虐待防止総合対策の推進、つどいの広場の設置支援
- ・障害者施策の推進
支援費制度移行に伴う障害者のケアマネジメントの充実、障害者の文化・交流活動の支援

豊かな暮らしを支える基盤づくり

- ・活力にあふれ潤いのある教育の推進
併設型中高一貫教育校の設置、いしかわスーパーハイスクールの開設
- ・学術・交流拠点の形成
県立大学の建設・開学準備、看護大学大学院の設置準備
いしかわシティカレッジ（仮称）の開設（公開講座の実施など）
- ・生涯学習の振興
生涯学習センター（旧社会教育センター）の学習機能の充実（ことばライブラリーの設置など）
県民大学校能登校の開校
- ・県民の自主的な活動の促進に向けた環境整備
NPO協働コーディネーターの養成
- ・男女共同参画社会の実現
男女共同参画意識啓発の充実（女性チャレンジ大学の開催など）



良質な社会資本の整備

- ・能登空港の開港（平成15年7月7日）
- ・小松空港を核とした交流拠点の形成
中国との路線開設に向けたチャーター便の運航支援
- ・多重な道路網の整備
金沢外環状道路海側幹線・山側幹線、南加賀道路、珠洲道路、輪島道路の整備など
- ・港湾機能の充実
金沢港ガントリークレーンの整備

4 新行財政改革大綱に基づく新たな行財政システムの構築

県民参加の促進と県民ニーズの把握

- ・県民ニーズ調査の実施

政策実行のための体制・運営システムの見直し

- ・公の施設の総点検をはじめとする効率化の検討
- ・IT活用による業務効率化、県民サービスの向上（電子文書管理・電子決裁システムや申請・届出等手続きオンラインシステムの開発など）
- ・公共事業の重点化

組織活性化のための人材の育成・確保

- ・研修体系の見直し（ニューパブリックマネジメント研修の導入など）